

(第二欄宛印刷可)



地域建設企業と行政の建設総合技術力向上を目指す建設総合協会と、地域や市民組織との連携・学習の場となる和合館工学会の設立総会と開校式が21日、仙台市のフォレスト仙台で開かれた。

### 和合館工学会が設立総会・開校式

4月に開所した和合館工学会は、本部の仙台のほか、札幌、新潟、東京、浜松、奈良、広島、鳥根にサテライトを備え、現場主義とネットワークを利用した働き方改革を目指した活動を展開。遠隔地対応可能な学習プログラムによる社会人技術者の教育、現場と直結したコンサルティング、エキスパートによる現場への直接指導などを展開する。

### 本部は仙台、7都市にサテライト

また、「ものづくりからいじくりの建設技術者」をテーマとした開校式では、小野代表理事が「アカデミックに高いレベルの技術者教育と倫理観、社会教育がなければこれからの時代には対応できない」と、技術者教育への思いを語った。

大石久和吉日本建設技術協会会長が「地方が救う日本の危機―人生100年時代―をインフラが創る」と題して特別講演したほか、「地域社会における建設技術者の役割とその教育」のテーマで石井敏東北工業大建築学科長、橋本正志日本技術士会東北本部参与、深松芳仙台建設業協会会長らが意見を交わした。

# アカデミックな技術者養成



委員会(江崎建設委員長)は21日、東京・永田町の党本部で「急対策」で公園関係の事業を位置付けたことを強調。また、2020年夏季東京五輪開催で訪日する外国人旅行者に対して「日本の造園技術、街路整備の美しさを生かして見せたい」と述べ、「予算獲得を含めて頑張っていく」と力をこめた。



建設業で電子商取引を行う「NET」の標準化・実用化を推進する建設業振興基金の情報化評議会(議長・佐々木建設業振興基金理事長)は21日、東京港区の同基金で日本建設業連合会の会員企業を対象とした「CI-NETを活用した電子商取引説明会」を開いた。評議会はCI-NETの利用企業拡大に力を入れており、説明会には日建連の会員企業30社から約40人が参加した。

冒頭、情報化評議会の重村